

施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価) シート1 作成日 令和 2 年 10 月 1 日

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	2	行政改革の推進
-----------	---	-------	-----	---	---------

施策統括部	総務部	関係課	議会事務局、総務課、秘書政策課、管財課、市民課、西合志総合窓口課、税務課、環境衛生課、高齢者支援課、保険年金課、商工振興課、農政課、建設課、会計課、監査委員事務局
施策主管課	企画課		

1 施策の目的と指標

対象	市役所、市職員	意図	市民に信頼される組織になる
----	---------	----	---------------

成果指標

名称		単位
A	集中改革プランの取り組み実績[別指標]	%
B	市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合[市民アンケート]	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること	
A	%	—	成り行き値	83.0	88.0	93.0	98.0	○	学校給食施設の効率的な整備及び運営において、一部進捗が図られ、集中改革プランの全17項目の取り組みが実施若しくは一部実施に至っている状況です。
			目標値	85.0	90.0	95.0	100.0		
			実績値	76.5	82.4	94.2	100.0		
B	%	71.7	成り行き値	72.0	72.0	72.0	72.0	△	庁舎1階の窓口業務改善の効果や防災訓練などの防災意識が高まっている部分の期待感に行政サービスが対応できていることが信頼性の向上に繋がったと思われます。
			目標値	73.0	75.0	77.0	79.0		
			実績値	74.9	72.4	71.1	75.1		
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	1年度	
事務事業数		本数	107	106	105	102	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	29,110	119,846	27,610	37,046
		都道府県支出金	千円	93,444	94,561	103,879	98,067
		地方債	千円	24,376	570,100	125,300	84,600
		その他	千円	104,286	117,036	131,125	103,088
		繰入金	千円	31,000	0	0	0
		一般財源	千円	2,993,972	2,916,446	2,838,168	2,948,684
	事業費計(A)		千円	3,276,188	3,817,989	3,226,082	3,271,485
	(A)のうち指定経費		千円	2,614,694	2,619,748	2,574,080	2,642,920
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	10,754	7,471	6,525	7,215	
人件費	延べ業務時間		時間	139,643	149,199	154,468	157,216
	人件費計(B)		千円	521,846	590,231	608,910	623,046
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,798,034	4,408,220	3,834,992	3,894,531	

# 施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価) シート2 行政改革の推進

## 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

### 【1】施策の方針

- ・職員の育成と効果的な組織運営を行います。
- ・計画的な施策・事業を推進します。
- ・スピード感のある行政経営を推進します。

### 【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

#### ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行います。
- ・市民は、行政に対して関心を持ちます。
- ・市民は、自治の主体者であることを自覚し、参画と協働に努め、自らの発言と行動に責任を持ちます。

#### イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民と協働するために徹底した情報公開を行い、説明責任を果たします。
- ・市職員は、まちづくりの課題を解決する能力の向上に積極的に努めます。
- ・市職員は、地域活動に参加し地域の声を聴きます。
- ・市は、職員の人材育成を行い、サービスの向上に努めます。

### 【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	集中改革プランの取り組み実績の成り行き値は、第2期集中改革プラン(平成23～27年度)の実績をもとに設定しました。 目標値は、毎年度の計画に基づきスピード感を持って実行することを目標とし、令和元年度には100%の達成を目指す設定しました。
	毎年度実施する施策目標達成度評価により把握する。
B	市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合の成り行き値は、過去の市民意識調査において合併の翌年度(56.2%)から平成25年度(72.5%)までは毎年増加し平成26年度(71.7%)は微減となっている状況から、令和元年度まで現状維持で推移すると設定しました。 目標値は、自治基本条例が定める市の執行機関(市長・市職員)の責務と役割を果たすことで、毎年2%ずつ成果を伸ばすことができると考え、令和元年度目標値を79.0%に設定しました。
	市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合は市民意識調査で把握。 【設問】「あなたにとって市役所は信頼できますか？」 【選択肢】①とても信頼できる ②どちらかという信頼できる ③どちらかという信頼できない ④全く信頼できない ⑤わからない。
C	
D	

**【4】施策の現状と今後の状況変化**

(第1期計画策定当初)

- ・職員の人材育成基本方針に基づき人事評価制度を本格導入し、目標管理等の評価プロセスにより人材育成を図っています。
- ・人口が増える中、適正な職員配置を求める声があり、又、新たな国の方策等による地方自治体を取り巻く環境が変化しています。
- ・現在分庁方式を継続しているが、健康都市こうしの実現とサービスの総合力強化を目指し、窓口業務改善を含めた庁舎のあり方の検討が進められています。
- ・平成28年1月の社会保障・税番号制度の開始に伴い、更なる住民サービスの向上や業務の効率化が求められます。
- ・地方創生等により予算規模が拡大し今後の事務処理において会計帳票等関係書類の増加や多様化が予想されます。
- ・選挙権が18歳以上に引き下げられる見通しとなり、若い世代の政治への関心が高まってくると考えられます。
- ・市財政の健全化や市民サービスの維持・向上のため、PPP(官民連携)を活用することが求められます。

**【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？**

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①事務処理の改善を検討すること(RPA・AIの活用)
- ②施策全体にSDGsの考え方を取り入れること
- ③公民連携による民間ノウハウを活用し、効果的行政運営を図ること

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①他自治体の状況をふまえて市の業務を比較検討するとともに情報公開に努めること
- ②職員キャリアアップに対する支援を強化すること
- ③公共施設の利活用について、テナントだけでなく、市民の公共スペースについても検討していくこと

**4 施策の評価**

**【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)**

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和元年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおりです。

- ①「スマート自治体の構築に向け、組織体制の整備と窓口改善の検討を進める。」については、RPA(業務自動化)の実証実験に取り組み、導入の可能性について、検討を行いました。
- ②「各種行政計画及び財政計画に基づき、行政改革に取り組むとともに、市民の理解と協力を得るため積極的な情報提供に努める。」については、市総合計画第二期基本計画などの策定状況や集中改革プランの進捗状況についてホームページで公開し、情報提供に努めました。
- ③「合志市職員人材育成基本方針」に基づき、各階層にあった職員研修の実施を図り、職員の資質の向上に努める。」については、専門研修(アカデミー等)51人、職階・職種別研修(区市町村研修協議会主催)107人を派遣しました。また、庁内の階層別研修では、内閣府職員を講師に「提案募集方式研修」や主幹級職員を対象とした「監督職マネジメント研修」など5つの研修を行い職員の資質向上を行いました。
- ④「公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設個別管理計画の進行管理を行う。」については、計画に沿って、令和2年度から改修工事に着手していきます。
- ⑤「西合志総合窓口を御代志市民センター(生涯学習施設)内に移転し、機能集約及び複合化を図ることにより、公共施設の利活用を促進する。」については、窓口移転により、機能集約、複合化を行いました。また、窓口利用者等へ周辺施設の情報提供を行い、利活用促進を図りました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和元年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、「行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業」「財産管理事業」があげられました。貢献した事務事業としては、「組織機構見直し事業」「議会広報広聴事業」「所管事務調査事業」「職員研修事業」「人事評価事業」「県職員派遣受入事業」「電子自治体共同化事業」「総合計画進行管理事業」「熊本連携中枢都市圏参画事業」「公的不動産総合的利活用事業」があげられました。

**【2】施策の課題(第1期計画策定当初)**

- ・市役所に対する市民の評価を上げるための、自治基本条例に基づく市民参画への取り組みが必要です。
- ・職員の質の向上を図ることによる、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築が必要です。
- ・適正な職員数の研究分析と、効果的な組織の検討が必要です。
- ・広報紙の充実と効果的な情報発信の検討が必要です。
- ・職員(正規、嘱託、臨時職員)の意識改革と市民サービスの充実が必要です。
- ・PPP(官民連携)による事業推進が求められます。
- ・行政評価システムと連携した人事評価制度の構築に向けた取り組みが必要です。
- ・行政評価システムの活用と市民への周知が必要です。
- ・予算執行におけるより確実に効率的な事務処理が求められます。
- ・市民と密接したより質の高い議会活動が求められます。

**5 施策の令和元年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 令和2年7月21日)**

- ・市民に信頼される職員になること。
- ・市民に対して、さらに積極的な情報発信に努めること。
- ・更なる市民サービスの向上を目指すこと。
- ・引き続き職員資質の向上と併せ、組織力の強化を図ること。
- ・集中改革プランを着実に推進すること。
- ・RPAやAIを活用した事務改善を進めること。

**② 総合政策審議会での指摘事項(令和2年8月6日会議及び書面によるまとめ)**

- ・研修や提案制度など、職員の資質向上のための取り組みを強化すること。
- ・リモートワーク、AIの導入など業務改善・サービス向上のための取組みの実施すること。

**③ 議会の行政評価における指摘事項(令和2年9月9日)**

- ・新型コロナウイルス感染症や災害などの突発的な事態にも柔軟に対応できるよう、効率化とリスクマネジメントの両方の視点から行政改革を進めること。
- ・働きやすい職場環境づくりをめざし、職員定数改善、健康管理、ハラスメント予防に努めること。
- ・RPAやAIを導入し、行政の業務効率化を進めること。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 令和3年度合志市経営方針(令和2年10月1日)**

- ①SDGsの考え方をふまえて、第2期基本計画の着実な推進に努めます。
- ②効率的な行政運営のため、RPA・AIの導入を検討し市民サービスの向上に努めます。
- ③行政改革大綱、集中改革プラン及び財政計画に基づき、効果的な行財政運営に努めます。
- ④「職員人材育成基本方針」に基づき、各階層ごとの職員研修及び研修支援を実施し、主体性・積極性を持った職員の育成に努め、健康診断・面談等を定期的に行い職員の健康管理を行います。
- ⑤「公共施設等総合管理計画」に基づき作成した各個別施設計画の進行管理を行います。
- ⑥感染症や災害の発生時等においても市役所業務が維持できるよう、職場におけるICT環境の整備を進めます。